



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 高須 康有
 問合せ先責任者 代表取締役副社長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711
 執行役員総務本部長

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	35,054	27.8	810	-	880	-
17年 9月中間期	27,413	△ 7.1	△ 913	-	△ 827	-
18年 3月期	78,319		888		991	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	220	-	6.69	-
17年 9月中間期	△ 333	-	△ 10.12	-
18年 3月期	562		16.97	-

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 32,960,922 株 17年 9月中間期 32,964,504 株 18年 3月期 32,963,137 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	61,250	19,000	31.0	576.49
17年 9月中間期	55,291	17,463	31.5	529.79
18年 3月期	66,900	19,341	28.9	586.66

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 32,959,765 株 17年 9月中間期 32,962,358 株 18年 3月期 32,961,499 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△ 2,045	△ 841	769	5,213
17年 9月中間期	△ 548	27	△ 480	4,934
18年 3月期	1,485	191	△ 280	7,327

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	84,500	1,600	630

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 11銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)および子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係る位置づけは次のとおりです。

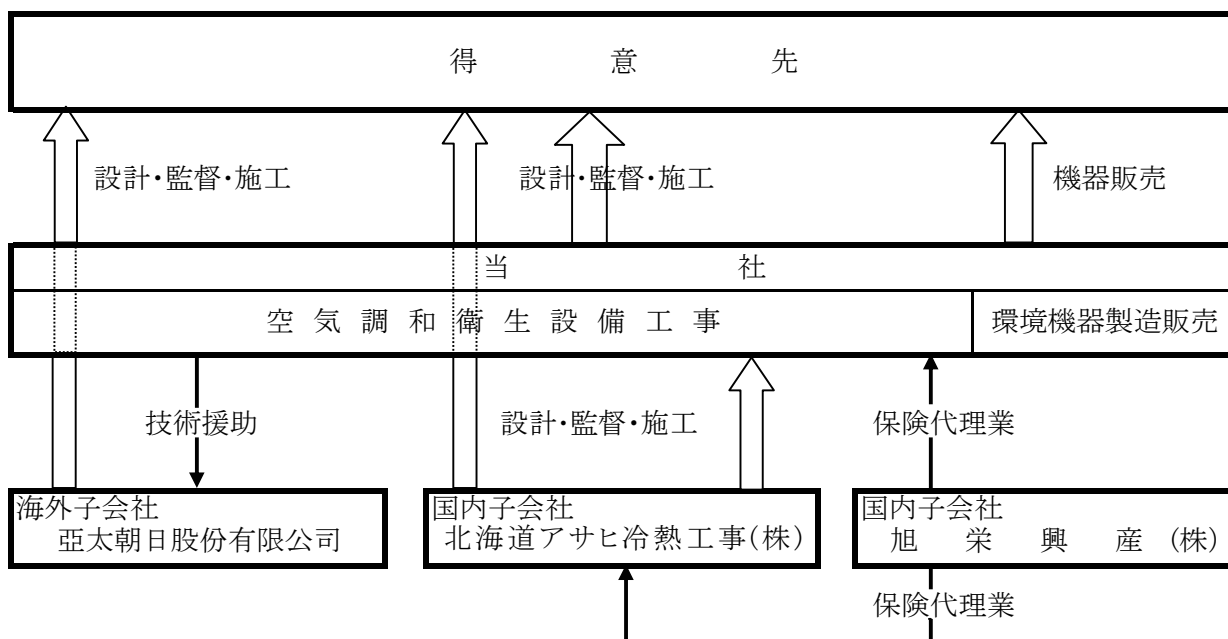
設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力および子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集および損害保険の代理業を営んでおります。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数 計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数 計1社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当社 (会社数 計1社)	
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数 計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、今後の市場動向、費用効果、投資家のニーズなどを勘案しながら慎重に対処して行きたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、新たに平成18年3月期を初年度とする向こう3年間の第12次中期経営計画を策定いたしました。激変する厳しい経営環境の下で、変革への迅速な対応と強靱な企業体質の実現に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

第12次中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

基本方針

1. 業界大手専門業者として、更なる地位向上を図る
2. 応用技術を活かした新事業分野へ積極的に進出する
3. 個別事業店の採算向上を図る
4. 環境変化に対応した経営資源の再配置を図る
5. 機器事業部の基盤を整備し、業績の安定と業容の拡大を図る

最終年度の目標

連結売上高	81,000百万円
連結経常利益	1,850百万円

(5) 会社の対処すべき課題

当期は第12次中期経営計画の2年度を迎え、各部門において課題解決に向けた取り組みを進めております。

当中間期は以下のとおり対応を進めました。

① 経営体制の刷新

経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために取締役会を改革することとし、本年6月29日付けで社外取締役2名を招聘し、取締役を従来の23名から12名の体制に改めるとともに、新たに執行役員制度を導入いたしました。

② 機器事業部新工場の建設に着手

先に発表をいたしました機器事業部の基盤整備に係る新工場の建設につきましては、本年9月27日に工場建設の地鎮祭を行い、平成19年3月の完成を目指して工事を進めております。

③ 期間損益の適正化および財務体質の健全化に向けた取り組み

・従来、役員退職慰労金は利益処分方式により積み立てをし、支出時に費用として処理をしてまいりましたが、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るため、当期より利益処分による積立方式を改め、引当金方式へ移行することにいたしました。

・当社保有の不動産の評価等を洗い直し、不要不急の一部遊休資産について、下半期以降にかけて売却を進め、資金ポジションを高め財務体質の健全化を図ることにいたしました。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、8月から9月にかけて、主要経済指標の一部に弱さが見られたことなどにより、一時は景気減速が懸念されましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費を主とした民間需要に支えられ、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。建設業界におきましては、民間部門の建設投資は前期に引き続き堅調に推移するものの、公共投資の縮小により全体として市場規模の縮小が続く中で、厳しい競争環境が続いております。こうした経営環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

- 受注高 45,594百万円 (前年同期比 24.7%増加)
事業別の内訳は、設備工事受注が400億3千9百万円(前年比23.1%増加)、機器製品受注が55億5千5百万円(前年同期比37.8%増加)となりました。
- 売上高 35,054百万円 (前年同期比 27.8%増加)
当中間期に受注した工事期間の短い中・小型工事の完成工事高が積み上がり、製品売上高につきましても順調な伸びを示し、全体では前年同期比27.8%の増加となりました。
事業別の内訳は、完成工事高が294億1千3百万円(前年同期比27.8%増加)、製品売上高が56億4千1百万円(前年同期比27.7%増加)となりました。
- 営業利益 810百万円 (前年同期比 -)
売上高の増加と主として工事採算の改善により、売上総利益は33億7千6百万円(前年同期比104.8%増加)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期並みの25億6千6百万円となり、売上総利益の増加が寄与し、営業損益は前年同期の赤字から黒字に転化することができました。
事業別の内訳は、設備工事事業が1億8千万円の営業損失、機器製造販売事業が9億9千万円の営業利益(前年同期比24.6%増加)となりました。
- 経常利益 880百万円 (前年同期比 -)
営業外収支は7千万円のプラスで前年同期比若干の悪化ですが、営業利益の増加により、経常損益は前年同期の赤字から黒字に転化することができました。
- 中間純利益 220百万円 (前年同期比 -)
投資有価証券売却益1億3百万円、その他を合わせて1億8百万円の特別利益を計上した一方、役員退職金1億4千7百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入2億2千9百万円、その他を合わせて3億8千1百万円の特別損失を計上しましたが、経常利益の増加の影響により、前年同期の赤字から黒字に転化し、中間純利益を確保することができました。

② 通期の見通し

下半期の見通しといたしましては、米国経済の減速や金利の上昇、原油価格の更なる上昇などの不安材料もありますが、景気は底堅い推移を続けると予想されています。こうした環境の下、当社グループは丸一となって、受注の確保、施行体制の充実・コスト削減により、業績の向上に努めてまいります。通期の業績といたしましては、受注高800億円、売上高845億円、経常利益16億円、当期純利益6億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より21億1千3百万円減少し、52億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における営業活動による資金の減少は20億4千5百万円(前年同期比14億9千7百万円の減少)となりました。資金減少の主たる要因は、未成工事受入金が大幅に減少し売上債権の回収と合わせた収入を、仕入債務の支払いと未成工事支出金の投入を合わせた支出が上回ったことと、法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は8億4千1百万円(前年同期比8億6千8百万円の減少)となりました。これは主として機器事業部新工場の土地取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は7億6千9百万円(前年同期比12億4千9百万円の増加)となりました。これは機器事業部新工場の土地取得のための長期借入金の調達と配当金の支払いによるものです。

(3) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

① 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は回復の兆しも見え始めましたが、公共投資を中心に建設市場はさらに縮小が続くであろうと考えられております。こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。が、予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

② 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社グループの平成17年3月期、平成18年3月期および平成18年9月中間期の売上高、営業利益および経常利益の推移は、下記のとおりであります。

当社グループの通常の営業形態として、工事の完成時期が、官公庁を始め多くの顧客の決算期である3月に集中する傾向があり、事業年度の下半期に売上高および利益が偏る傾向があります。

平成17年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	29,532	34.6	△667	△50.9	△568	△40.3
下半期	55,700	65.4	1,976	150.9	1,980	140.3
通期	85,233	100.0	1,309	100.0	1,411	100.0

平成18年3月期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	27,413	35.0	△913	△102.7	△827	△83.5
下半期	50,906	65.0	1,801	202.7	1,818	183.5
通期	78,319	100.0	888	100.0	991	100.0

平成18年9月中間期

	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	35,054	-	810	-	880	-
下半期	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-

⑤ 株価の変動リスク

当社グループは平成18年9月末時点で7億5千3百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約4億2千3百万円のみ益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (18. 9. 30)	前連結会計年度 (18. 3. 31)	増 減	前中間連結会計期間末 (17. 9. 30)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金預金	5,213	7,327	△ 2,113	4,934
受取手形・ 完成工事未収入金等	24,736	31,696	△ 6,960	20,979
未成工事支出金等	12,362	9,958	2,403	13,501
そ の 他	3,814	3,428	385	2,785
貸倒引当金	△ 268	△ 272	3	△ 277
流動資産合計	45,858	52,138	△ 6,280	41,923
固 定 資 産				
有形固定資産	3,802	2,528	1,273	2,548
無形固定資産	295	269	26	318
投資その他の資産				
投資有価証券	9,962	10,521	△ 559	8,713
そ の 他	1,452	1,564	△ 111	1,934
貸倒引当金	△ 120	△ 122	2	△ 146
投資その他の資産合計	11,294	11,963	△ 669	10,501
固定資産合計	15,392	14,761	630	13,368
資 産 合 計	61,250	66,900	△ 5,649	55,291

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (18. 9. 30)	前連結会計年度 (18. 3. 31)	増 減	前中間連結会計期間末 (17. 9. 30)
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・					
工 事 未 払 金 等		26,406	29,969	△ 3,562	22,251
短 期 借 入 金		3,709	3,800	△ 90	3,600
未 払 法 人 税 等		480	471	8	186
未 成 工 事 受 入 金		6,579	8,690	△ 2,110	7,915
工 事 損 失 引 当 金		42	97	△ 55	124
完 成 工 事 補 償 引 当 金		8	20	△ 11	6
そ の 他		817	1,512	△ 694	989
流 動 負 債 合 計		38,044	44,561	△ 6,517	35,074
固 定 負 債					
長 期 借 入 金		1,190	—	1,190	—
退 職 給 付 引 当 金		2,465	2,405	60	2,741
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		242	—	242	—
そ の 他		306	591	△ 285	11
固 定 負 債 合 計		4,205	2,997	1,208	2,753
負 債 合 計		42,249	47,558	△ 5,308	37,828
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金		3,857	—	—	—
資 本 剰 余 金		3,721	—	—	—
利 益 剰 余 金		9,243	—	—	—
自 己 株 式		△ 370	—	—	—
株 主 資 本 合 計		16,452	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,550	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 2	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,548	—	—	—
純 資 産 合 計		19,000	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計		61,250	—	—	—
(資 本 の 部)					
資 本 金		—	3,857	—	3,857
資 本 剰 余 金		—	3,721	—	3,721
利 益 剰 余 金		—	9,356	—	8,460
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	2,774	—	1,794
為 替 換 算 調 整 勘 定		—	1	—	△ 1
自 己 株 式		—	△ 369	—	△ 369
資 本 合 計		—	19,341	—	17,463
負 債 資 本 合 計		—	66,900	—	55,291

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)	前中間連結会計期間 (17. 4. 1-17. 9. 30)	増 減	前連結会計年度 (17. 4. 1-18. 3. 31)
売 上 高	35,054	27,413	7,641	78,319
売 上 原 価	31,677	25,764	5,913	72,328
売 上 総 利 益	3,376	1,648	1,727	5,990
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,566	2,562	4	5,101
営 業 利 益 (△ 損 失)	810	△ 913	1,723	888
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	3	4	△ 0	7
受 取 配 当 金	106	88	17	111
不 動 産 賃 貸 料	16	16	△ 0	33
そ の 他	15	19	△ 4	32
営 業 外 収 益 合 計	141	129	12	186
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	34	28	6	59
そ の 他	36	15	20	24
営 業 外 費 用 合 計	71	43	27	83
経 常 利 益 (△ 損 失)	880	△ 827	1,708	991
特 別 利 益				
固 定 資 産 処 分 益	0	112	△ 112	253
投 資 有 価 証 券 売 却 益	103	375	△ 271	375
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3	—	3	—
特 別 利 益 合 計	108	488	△ 380	629
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	4	71	△ 67	76
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	—	0	△ 0	—
役 員 退 職 給 与 金	147	—	147	—
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	229	—	229	—
過 年 度 完 成 工 事 損 失	—	—	—	189
特 別 損 失 合 計	381	72	309	266
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△ 純 損 失)	607	△ 411	1,018	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	—	—	—	1,354
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	460	81	378	737
法 人 税 等 調 整 額	△ 73	△ 159	85	55
中 間 純 利 益 (△ 純 損 失)	220	△ 333	554	—
当 期 純 利 益	—	—	—	562

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（18.4.1-18.9.30）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,857	3,721	9,356	△ 369	16,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 329		△ 329
役員賞与(注)			△ 4		△ 4
中間純利益			220		220
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 112	△ 0	△ 113
平成18年9月30日 残高	3,857	3,721	9,243	△ 370	16,452

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,774	1	2,775	19,341
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 329
役員賞与(注)				△ 4
中間純利益				220
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 224	△ 3	△ 227	△ 227
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 224	△ 3	△ 227	△ 340
平成18年9月30日 残高	2,550	△ 2	2,548	19,000

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(18.4.1-18.9.30)	(17.4.1-17.9.30)	(17.4.1-18.3.31)
	金 額	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	607	△ 411	1,354
減 価 償 却 費	114	144	257
固 定 資 産 処 分 損	4	71	76
ゴルフ会員権等評価損	—	0	—
貸倒引当金の減少額	△ 5	△ 54	△ 83
退職給付引当金の増加・減少(△)額	60	159	△ 176
役員退職慰労引当金の増加額	242	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 92	△ 119
支 払 利 息	34	28	59
固 定 資 産 処 分 益	△ 0	△ 112	△ 253
投資有価証券売却益	△ 103	△ 375	△ 375
売上債権の減少・増加(△)額	6,973	10,704	△ 12
未成工事支出金等の増加額	△ 2,403	△ 3,642	△ 98
仕入債務の減少額	△ 4,033	△ 8,503	△ 786
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 2,110	2,400	3,238
そ の 他	△ 960	△ 718	△ 1,075
小 計	△ 1,691	△ 401	2,003
利息及び配当金の受取額	109	93	120
利息の支払額	△ 35	△ 27	△ 57
法人税等の支払額	△ 428	△ 211	△ 581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,045	△ 548	1,485
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	—	27	27
有価証券の取得による支出	—	△ 89	△ 89
有価証券の売却による収入	89	89	89
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 1,325	△ 260	△ 332
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	1	186	255
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 279	△ 433
投資有価証券の売却による収入	284	450	455
その他投資等の取得による支出	△ 54	△ 261	△ 144
その他投資等の売却による収入	163	165	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 841	27	191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少(△)額	△ 90	△ 50	150
長期借入金の純増加額	1,190	—	—
自己株式の純増加額	△ 1	△ 1	△ 2
配当金の支払額	△ 329	△ 428	△ 428
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	△ 480	△ 280
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3	△ 1
5 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 2,113	△ 997	1,395
6 現金及び現金同等物期首残高	7,327	5,932	5,932
7 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,213	4,934	7,327

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

材料 : 移動平均法による原価法

貯蔵品 : 後入先出法による原価法

未成工事支出金 : 個別法による原価法

製品・仕掛品 : 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

: 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

: 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前連結会計年度末引当金の当中間連結会計期間末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。

④ 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

: 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は19,000百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上

役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当中間連結会計期間発生額12百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は242百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表関係

立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、受取手形に95百万円、支払手形に437百万円を含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」にそれぞれ17百万円及び38百万円含まれております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,192 百万円	3,134 百万円	3,096 百万円
2. 保証債務	161 百万円	174 百万円	187 百万円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	— 百万円	— 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円
4. 期末日満期手形の処理			
当中間連結会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、当中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。			
	受取手形	241 百万円	— 百万円
	支払手形	9 百万円	— 百万円

[中間連結損益計算書関係]

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	954 百万円	910 百万円	1,780 百万円
退職給付費用	53 百万円	60 百万円	165 百万円
減価償却費	60 百万円	75 百万円	143 百万円
2. 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,000	—	—	34,000
合計	34,000	—	—	34,000
自己株式				
普通株式（注）	1,038	2	—	1,040
合計	1,038	2	—	1,040

(注) 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	329	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金預金勘定	5,213 百万円	4,934 百万円	7,327 百万円
現金及び現金同等物	5,213 百万円	4,934 百万円	7,327 百万円

[その他注記事項]

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 業	機 器 製 造 販 売 事 業	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,413	5,641	35,054	—	35,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	29,413	5,645	35,058	(4)	35,054
営業費用	29,593	4,654	34,248	(4)	34,243
営業利益又は営業損失(△)	△ 180	990	810	—	810

(注) 1. 事業区分の方法 日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 事 業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機 器 製 造 販 売 事 業：精密環境制御機器の製造販売

3. 会計処理の変更による影響額

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事業は11百万円、および機器製造販売事業は1百万円、営業費用が増加しております。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 業	機 器 製 造 販 売 事 業	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,812	8,507	78,319	—	78,319
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	69,812	8,509	78,321	(2)	78,319
営業費用	70,075	7,358	77,433	(2)	77,430
営業利益又は営業損失(△)	△ 262	1,151	888	—	888

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 業	機 器 製 造 販 売 事 業	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,998	4,415	27,413	—	27,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	(1)	—
計	22,998	4,416	27,414	(1)	27,413
営業費用	24,705	3,622	28,328	(1)	28,326
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,707	794	△ 913	—	△ 913

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の上の注意10）に基づき、記載を省略しています。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しています。

2. リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

3. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	3,530	7,853	4,323	3,694	8,397	4,702	3,520	6,562	3,042
合 計	3,530	7,853	4,323	3,694	8,397	4,702	3,520	6,562	3,042

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

① 満期保有目的の債券

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
割引金融債券	- 百万円	89 百万円	89 百万円

② その他有価証券

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
非上場株式	2,049 百万円	2,049 百万円	2,070 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	59 百万円	74 百万円	80 百万円

4. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

事業種別		期 別	当中間連結会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)	前中間連結会計期間 (17. 4. 1-17. 9. 30)	増減	前連結会計年度 (17. 4. 1-18. 3. 31)
受 注 高	設備工事事業	空調工事	29,392	24,208	5,183	50,374
		衛生工事	10,646	8,308	2,337	19,891
		計	40,039	32,517	7,521	70,265
	機器製造販売事業		5,555	4,029	1,526	9,104
	合 計		45,594	36,547	9,047	79,370
売 上 高	設備工事事業	空調工事	22,423	16,645	5,777	51,784
		衛生工事	6,989	6,352	636	18,027
		計	29,413	22,998	6,414	69,812
	機器製造販売事業		5,641	4,415	1,226	8,507
	合 計		35,054	27,413	7,641	78,319
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	45,845	47,849	△ 2,004	38,876
		衛生工事	19,583	16,019	3,564	15,926
		計	65,428	63,868	1,560	54,803
	機器製造販売事業		2,526	1,629	897	2,612
	合 計		67,955	65,498	2,457	57,415

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 17日

上場会社名 株式会社朝日工業社

上場取引所 東大

コード番号 1975

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

問合せ先責任者 代表取締役副社長 服部 恭輔 TEL (03) 3432 - 5711
執行役員総務本部長

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 17日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 記載金額・各比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,335	29.0	764	-	860	-
17年9月中間期	26,609	△ 9.5	△ 1,005	-	△ 920	-
18年3月期	75,663		703		804	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	239	-	7.26	
17年9月中間期	△ 398	-	△ 12.09	
18年3月期	435		13.25	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 32,960,922株 17年9月中間期 32,964,504株 18年3月期 32,963,137株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	60,336		18,709		31.0		567.67	
17年9月中間期	53,972		17,210		31.8		522.13	
18年3月期	65,891		19,024		28.8		577.18	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 32,959,765株 17年9月中間期 32,962,358株 18年3月期 32,961,499株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,040,235株 17年9月中間期 1,037,642株 18年3月期 1,038,501株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	83,000		1,500		600	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 20銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (18. 9.30)	前期 (18. 3.31)	増減	前中間期 (17. 9.30)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	4,636	7,010	△ 2,374	4,517
受取手形	3,587	3,032	555	3,125
完成工事未収入金	16,420	24,013	△ 7,593	13,655
売掛金	4,565	4,101	464	3,923
未成工事支出金	10,931	8,704	2,226	11,781
その他棚卸資産	1,040	918	121	753
その他	3,946	3,540	406	3,046
貸倒引当金	△ 267	△ 271	3	△ 277
流動資産合計	44,861	51,050	△ 6,189	40,526
固定資産				
有形固定資産	3,802	2,528	1,273	2,547
無形固定資産	295	268	26	317
投資その他の資産				
投資有価証券	9,961	10,521	△ 559	8,713
その他	1,535	1,644	△ 108	2,012
貸倒引当金	△ 120	△ 122	2	△ 146
投資その他の資産合計	11,377	12,043	△ 665	10,579
固定資産合計	15,475	14,840	634	13,445
資産合計	60,336	65,891	△ 5,554	53,972

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (18. 9. 30)	前 期 (18. 3. 31)	増 減	前 中 間 期 (17. 9. 30)		
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
支 払 手 形		4,386	5,181	△	795	4,124	
工 事 未 払 金		18,331	22,004	△	3,672	15,557	
買 掛 金		3,424	2,459		964	2,189	
短 期 借 入 金		3,709	3,800	△	90	3,600	
未 払 法 人 税 等		447	404		43	148	
未 成 工 事 受 入 金		6,264	8,429	△	2,164	7,193	
工 事 損 失 引 当 金		42	97	△	55	124	
完 成 工 事 補 償 引 当 金		8	20	△	11	6	
そ の 他		807	1,475	△	668	1,065	
流 動 負 債 合 計		37,421	43,872	△	6,450	34,010	
固 定 負 債							
長 期 借 入 金		1,190	—		1,190	—	
退 職 給 付 引 当 金		2,464	2,405		59	2,739	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		242	—		242	—	
そ の 他		306	587	△	281	11	
固 定 負 債 合 計		4,204	2,993		1,210	2,751	
負 債 合 計		41,626	46,866	△	5,239	36,761	
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
資 本 金		3,857	—		—	—	
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		3,013	—		—	—	
そ の 他 資 本 剰 余 金		708	—		—	—	
資 本 剰 余 金 合 計		3,721	—		—	—	
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		964	—		—	—	
そ の 他 利 益 剰 余 金							
退 職 給 与 積 立 金		93	—		—	—	
別 途 積 立 金		6,255	—		—	—	
繰 越 利 益 剰 余 金		1,638	—		—	—	
利 益 剰 余 金 合 計		8,951	—		—	—	
自 己 株 式		△	370	—	—	—	
株 主 資 本 合 計		16,159	—		—	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,550	—		—	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,550	—		—	—	
純 資 産 合 計		18,709	—		—	—	
負 債 純 資 産 合 計		60,336	—		—	—	
(資 本 の 部)							
資 本 金		—	3,857	—	—	3,857	
資 本 剰 余 金		—	—				
資 本 準 備 金		—	3,013	—	—	3,013	
そ の 他 資 本 剰 余 金		—	708	—	—	708	
資 本 剰 余 金 合 計		—	3,721	—	—	3,721	
利 益 剰 余 金		—	—				
利 益 準 備 金		—	964	—	—	964	
任 意 積 立 金		—	6,495	—	—	6,495	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		—	1,580	—	—	746	
利 益 剰 余 金 合 計		—	9,041	—	—	8,206	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	2,774	—	—	1,794	
自 己 株 式		—	△	369	—	△	369
資 本 合 計		—	19,024	—	—	17,210	
負 債 資 本 合 計		—	65,891	—	—	53,972	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (18. 4. 1-18. 9. 30)	前 中 間 期 (17. 4. 1-17. 9. 30)	増 減	前 期 (17. 4. 1-18. 3. 31)
売 上 高					
完 成 工 事 高		28,689	22,192	6,496	67,153
製 品 売 上 高		5,645	4,416	1,229	8,509
売 上 高 合 計		34,335	26,609	7,725	75,663
売 上 原 価					
完 成 工 事 原 価		26,709	21,720	4,988	63,153
製 品 売 上 原 価		4,373	3,407	965	6,851
売 上 原 価 合 計		31,082	25,128	5,953	70,005
売 上 総 利 益					
完 成 工 事 総 利 益		1,980	471	1,508	3,999
製 品 売 上 総 利 益		1,272	1,008	263	1,658
売 上 総 利 益 合 計		3,252	1,480	1,771	5,658
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,488	2,485	2	4,954
営 業 利 益 (△ 損 失)		764	△ 1,005	1,769	703
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 配 当 金		135	92	42	118
そ の 他		31	35	△ 4	63
営 業 外 収 益 合 計		166	128	38	182
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		33	28	5	58
そ の 他		36	15	20	24
営 業 外 費 用 合 計		69	43	26	82
経 常 利 益 (△ 損 失)		860	△ 920	1,781	804
特 別 利 益		107	488	△ 380	629
特 別 損 失		381	72	309	265
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ 純 損 失)		587	△ 503	1,091	—
税 引 前 当 期 純 利 益		—	—	—	1,167
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		436	43	393	666
法 人 税 等 調 整 額	△	88	△ 148	60	66
中 間 純 利 益 (△ 純 損 失)		239	△ 398	638	—
当 期 純 利 益		—	—	—	435
前 期 繰 越 利 益		—	1,145	—	1,145
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		—	—	—	—
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		—	746	—	1,580

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (18. 4. 1-18. 9. 30)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,857	3,013	708	3,721
中間会計期間中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-
平成 18 年 9 月 30 日 残高	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	964	240	6,255	1,580	9,041	△ 369	16,250	
中間会計期間中の変動額								
退職給与積立金の取崩		△ 147		147	-		-	
剰余金の配当(注)				△ 329	△ 329		△ 329	
中間純利益				239	239		239	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	△ 147	-	57	△ 90	△ 0	△ 90	
平成 18 年 9 月 30 日 残高	964	93	6,255	1,638	8,951	△ 370	16,159	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2,774	2,774	19,024
中間会計期間中の変動額			
退職給与積立金の取崩			-
剰余金の配当(注)			△ 329
中間純利益			239
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 224	△ 224	△ 224
中間会計期間中の変動額合計	△ 224	△ 224	△ 314
平成 18 年 9 月 30 日 残高	2,550	2,550	18,709

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	:	償却原価法(定額法)
子会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券	:	
時価のあるもの	:	中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材	:	移動平均法による原価法
貯蔵品	:	後入先出法による原価法
未成工事支出金	:	個別法による原価法
製品・仕掛品	:	個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

…… 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	:	債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
工事損失引当金	:	当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
完成工事補償引当金	:	完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前事業年度末引当金の当中間会計期間末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。
退職給付引当金	:	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	:	役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は18,709百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上

役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。

これに伴い、当中間期に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当中間期発生額12百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は12百万円、税引前中間純利益は242百万円減少しております。

(表示方法の変更)

中間貸借対照表関係

立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当中間期より、受取手形に95百万円、支払手形に437百万円を含めて表示しております。

なお、前中間期は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」にそれぞれ17百万円及び38百万円含まれております。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

	当中間期末	前 期 末	前 中 間 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,191 百万円	3,132 百万円	3,094 百万円
2. 保証債務	161 百万円	174 百万円	187 百万円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。			
	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
	借入実行残高	— 百万円	— 百万円
	差引額	5,000 百万円	5,000 百万円
4. 期末日満期手形の処理			
当中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、当中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりです。			
	受取手形	241 百万円	— 百万円
	支払手形	9 百万円	— 百万円
5. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

[中間損益計算書関係]

1. 減価償却実施額	当中間期	前 中 間 期	前 期
有形固定資産	70 百万円	71 百万円	149 百万円
無形固定資産	43 百万円	58 百万円	107 百万円
2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			
当中間期に至る一年間の売上高は次のとおりです。			
	前事業年度下半期	49,054 百万円	
	当 中 間 期	34,335 百万円	
		83,389 百万円	
3. 特別利益の主要項目	当中間期	前 中 間 期	前 期
固定資産処分益	0 百万円	112 百万円	253 百万円
投資有価証券売却益	103 百万円	375 百万円	375 百万円
4. 特別損失の主要項目	当中間期	前 中 間 期	前 期
固定資産処分損	4 百万円	71 百万円	76 百万円
役員退職給与金	147 百万円	— 百万円	— 百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	229 百万円	— 百万円	— 百万円
過年度完成工事損失	— 百万円	— 百万円	189 百万円

[中間株主資本等変動計算書関係]

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,038	2	—	1,040

(注)自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[その他注記事項]

- リース取引
当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。
- 有価証券
当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

7. 事業種別受注高・売上高・繰越高

(単位 百万円)

事業種別		期 別	当中間期 (18.4.1-18.9.30)	前中間期 (17.4.1-17.9.30)	増減	前 期 (17.4.1-18.3.31)
受 注 高	設備工事事業	空調工事	28,451	23,925	4,526	48,873
		衛生工事	10,576	8,234	2,342	19,595
		計	39,028	32,159	6,868	68,469
	機器製造販売事業		5,559	4,030	1,528	9,106
	合 計		44,588	36,190	8,397	77,576
売 上 高	設備工事事業	空調工事	21,770	15,878	5,891	49,464
		衛生工事	6,919	6,314	604	17,689
		計	28,689	22,192	6,496	67,153
	機器製造販売事業		5,645	4,416	1,229	8,509
	合 計		34,335	26,609	7,725	75,663
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	44,965	46,920	△ 1,955	38,283
		衛生工事	19,564	15,921	3,642	15,907
		計	64,529	62,842	1,687	54,190
	機器製造販売事業		2,526	1,629	897	2,612
	合 計		67,056	64,471	2,584	56,803